

**2022年度正味財産増減計算書**  
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費・加入金	14,055,270	15,040,000	△ 984,730
受取会費	14,015,270	14,870,000	△ 854,730
受取加入金	40,000	170,000	△ 130,000
② 事業収益	39,953,283	37,839,984	2,113,299
認定事業収益	10,685,537	12,469,240	△ 1,783,703
普及事業収益	15,219,956	12,293,335	2,926,621
調査研究事業収益	12,547,790	11,577,409	970,381
日本木材保存剤工業会事業収益	1,500,000	1,500,000	0
③ 雑収益	460,713	14,828	445,885
受取利息	866	768	98
雑収入	459,847	14,060	445,787
④ IRG52日本大会収益	0	2,300,000	△ 2,300,000
支援金等	0	2,300,000	△ 2,300,000
経常収益計	54,469,266	55,194,812	△ 725,546
(2) 経常費用			
役員報酬	7,040,000	6,600,000	440,000
給料手当	6,372,460	5,136,504	1,235,956
退職給付費用	739,385	662,370	77,015
通勤費	906,210	973,920	△ 67,710
福利厚生費	1,437,125	1,524,052	△ 86,927
会議費	83,198	105,920	△ 22,722
旅費交通費	1,541,772	993,652	548,120
通信運搬費	2,599,116	1,828,971	770,145
修繕費	151,800	356,400	△ 204,600
消耗品費	72,687	36,057	36,630
印刷製本費	5,771,588	7,622,040	△ 1,850,452
光熱水料費	285,749	192,145	93,604
賃借料	5,346,000	5,346,000	0
諸謝金	1,099,653	1,038,129	61,524
会場借料	1,094,180	903,450	190,730
原稿料	679,900	1,007,000	△ 327,100
調査研究事業費	13,962,467	10,408,569	3,553,898
総会・年次大会開催費	53,108	16,170	36,938
負担金	478,708	261,311	217,397
資料購入費	81,000	74,400	6,600
技術奨励金	250,000	250,000	0
IRG事業費	413,050	3,686,426	△ 3,273,376
雑費	759,755	356,628	403,127
租税公課	1,551,100	1,314,400	236,700
賃借更新料	386,100	0	386,100
経常費用計	53,156,111	50,694,514	2,461,597
当期経常増減額	1,313,155	4,500,298	△ 3,187,143

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,313,155	4,500,298	△ 3,187,143
一般正味財産期首残高	58,529,717	54,029,419	4,500,298
一般正味財産期末残高	59,842,872	58,529,717	1,313,155
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	950,000	△ 950,000
当期指定正味財産増減額	0	950,000	△ 950,000
指定正味財産期首残高	6,200,000	5,250,000	950,000
指定正味財産期末残高	6,200,000	6,200,000	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	66,042,872	64,729,717	1,313,155

○経常収益の補足説明

1. 認定事業では、木材保存剤の新規認定が多くあったことから、前年度に引き続き公3の事業収益が多くあつが、木材保存剤の更新対象数が少なく、全体では、減少した。
2. 普及事業収益では、木材保存士で新規の資格取得者が多くあったことから、増加した。
3. 調査研究事業収益では、林野庁支援事業は、前年度並みであったが、委託試験事業が多くあったことから増加した。

○経常費用の補足説明

1. 役員報酬・給与手当は、期末一時金の支給および、2月に職員を採用したことによる。
2. 旅費交通費は、一部の委員会の開催方法が、オンラインから脱したことから増加した。
3. 通信運搬費は、電話機の修理・入替費用と諸稼働が活発になったことによる郵券代等が増加した。なお、貯蔵品(切手)13,105円(貸借対照表参照)を算入した。
4. 印刷製本費は、木材保存剤ガイドライン改訂4版の出版と木材保存学入門改訂4版を増刷したことから、棚卸図書資産は増加したが、本計算書の費用支出では、棚卸図書-789,145円(貸借対照表参照)を算入したため、減額となった。
5. 調査研究事業費は、林野庁支援事業では、試験費用が膨らみ、収支はマイナスとなった。
6. 総会・年次大会費用は、コロナ禍によりオンライン開催としたため、低額にとどまった。
7. IRG事業費は、前年度はIRG52のオンライン開催費用で、当年度は、IRG56の会場予約金である。
8. 雑費は、新規採用者用の机・椅子、パソコン等を購入したことから増加した。